

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）  
（2020年1月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 3月の総選挙に向けて、有権者リスト、候補者の発表、各国からの監視団の派遣の動きが進んでいる。小野党3党の大統領候補が2重国籍違反で除外された。
- コロナウイルス対策として、空港等での中国からの渡航者の検査が始められた。
- 新たな油田発見が続く中で、国際監視団体は、ガイアナがエクソンモービルとの石油開発契約は、ガイアナに最大550億ドルの遺失利益を生じると発表。
- ポンペオ米 국무長官のジャマイカで一部のカリコム諸国との会談につき、カリコム分断が目的との批判がある一方、出席国からは2国間協議との反論があった。
- カリコム事務局に再生可能エネルギーを導入する日本の無償資金協力の起工式が実施され、日本の支援に謝意が述べられた。

2. 内政

- 1日付現地紙は、選挙委員会は有権者登録者数を661,378名と発表し、リストを公表すると発表した、15年選挙時リストより9万人以上増えていると報道。
- 5日付現地紙は、18年の監査報告書で8億ガイアナドル以上の使途不明金が報告されていると報道。
- 11日付現地紙は、10日与野党は総選挙候補者が発表され、与党候補の中では、2重国籍問題で辞任したグリーンニッジ前外務大臣、ハーモン前大統領府大臣等は含まれているが、ホルダー農業大臣の名前は含まれていない、グレンジャー大統領は最強のリストを出せたと述べたと報道。13日、政府は総選挙には13の政党が立候補したと発表した。（その後、総選挙には9党、地方選挙は11党に減少。）
- 15日付現地紙は、米カーター・センターは、選挙監視団を全国に展開し始めている、英連邦は派遣された上級顧問がシン選挙委員長と協議を行ったと報道。24日付現地紙は、EUは最終的に40人以上の監視団の派遣を発表したと報道。
- 16日付現地紙は、選挙委員会は、総選挙時に2,500以上の投票所を設置する、必要が生じれば追加で60カ所を開設する、1万7千に上る投票用のID

カードがまだ本人に手交されていないと述べたと報道。

● 22日付現地紙は、グレンジャー大統領は、非ホジキンリンパ腫の治療後の定期検査で経過は良好と診断され、帰国したと報道。

● 22日付現地紙は、選挙委員会は統一共和党（URP）、自由正義党（LJP）及び人民共和党（PRP）の大統領候補は2重国籍違反として候補者リストから除外すると発表したと報道。

● 28日、政府は、コロナウイルスに対する対策会議を開催し、首都主要国際空港でアジア及びスリナムから入国する中国人の検査を開始した、他の空港、皆でも職員に検査のための研修を実施していると発表。31日、外務省は中国人のガイアナ入国は拒否される可能性がある、中国への渡航は延期を勧告と発表。（2月1日付報道）

● 30日付現地紙は、29日ジュネーブで開催された国連人権理事会ガイアナ人権状況審査会合で、米国代表はガイアナでは憲法や判例の誤った適用が見られ、選挙委員会の独立性を強化する改革が必要と述べたのに対し、ガイアナ代表は、同選挙委員会は完全に独立した組織と反論したと報道。

### 3. 経済

● 3日付現地紙は、2日トゥロー石油はガイアナ沖合カヌク海区カラパ1油田で油田を発見した、採掘原油はAPI比重27%、硫黄含有量1%で、この油田に重要な潜在性があると発表したと報道。

● 7日付現地紙は、ガイアナ米開発委員会は、19年の米の輸出は35カ国以上に合計輸出額は2億2,270万米ドルで前年比20%増、数量は52.7万トンで同12%増、主要な輸出先は中南米で、ベネズエラが最大（全体の34%）輸出先と発表したと報道。

● 8日付現地紙は、天然資源省は、19年の金の採掘量は634,905オンスと前年より18,682オンス増で、最高記録を更新したと報道。

● 9日付現地紙は、ブラック米上院議員（バージニア州選出）は、同州パーセルビル市長、ビジネス関係者と共に来訪し、ヒューズ公共通信大臣と会談し、エネルギー、インフラ関連事項を協議したと報道。

● 15日付現地紙は、アブダビ開発基金（ADFD）及び国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、ガイアナ内陸部に5.2メガワットの太陽光発電設置の借款を供与する、両機関はガイアナに3億5千万米ドルの7分割供給にコミットしており、今回の案件で2.45億米ドルが供与されたことになることと報道。

● 17日付現地紙は、公共インフラ省は、首都の主要空港であるチェディー・ジェガン空港改修は、93%完了し第1四半期中に引渡しの予定、13年に1億区5千万米ドルを投じて始まったが、当初の完成予定の15年末より大幅に遅れ

ていると報道。

- 27日付現地紙は、バイノー・エネルギー局長は、エクソンモービルがリサ海  
区ウアル掘井で16番目となる油田を発見し、合計推定埋蔵量は80億バレル  
となったと発表したと報道。
- 31日付現地紙は、国際監視団体グローバル・ウィットネスは、ガイアナとエ  
クソンモービルの原油ライセンス契約で、ガイアナは今後40年で最大550  
億米ドルの遺失利益を被ることになると発表したと報道。

#### 4. 外交

- 4日付現地紙は、エスピノサ第73会期国連総会議長（元エクアドル外務大臣）  
は、ガイアナを訪問し、カミングス外務大臣及びグリーンニッジ外務長官と会談し  
たと報道。
- 15日、政府は、司法省はハーグ国際司法会議及びユニセフと会談を行い、児  
童養育、養子、奪取及び児童保護の分野での法制度と政策を強化することを協議  
したと発表。
- 16日付現地紙は、ナガモートー首相及びカミングス外務大臣は、15日ニュ  
ーヨークでのG77+中国の会合に出席し、ガイアナに今年の議長職が引き継  
がれた、同首相は演説の中で世界の途上国が依然多くの課題を抱える中で、G7  
7+中国の役割は大きいと強調したと報道。
- 20日、ガイアナ訪問中の平山大使は、カミングス外務大臣及びグリーンニジ  
外務長官とそれぞれ会談し、再生可能エネルギー、2国間関係等につき協議した。
- 21日、大統領府は、定期検査のためキューバ訪問中のグレンジャー大統領は、  
カストロ元大統領と会談した他、キューバ駐在のアフリカ諸国大使の表敬を受  
けたと発表。
- 23日付現地紙は、サイレス米下院西半球・市民防衛・貿易小委員会委員長他  
2名の議員団がグレンジャー大統領を訪問し、大統領は3月の総選挙は自由、公  
正、信頼できるものとなると説明した、同議員団はジャグデオ野党党首とも会談  
したと報道。
- 29日付現地紙は、アルバニアがガイアナ人短期渡航者に査証を免除する覚  
書が署名されたと報道。

#### 5. カリコムの動き

- 1日付当地紙は、今年前半のカリコム議長を務めるモトリー・バルバドス首相  
は、カリブ地域統合推進、気候変動対策、アフリカとの協力強化を重視すると述  
べたと報道。
- 9日、事務局は、ハイチ情勢を深く懸念し、この危機解決のために建設的かつ

意味のある対話を求める、カリコムは危機緩和措置を協議する事務局長を団長とする先遣隊の派遣の実現を調整したいとのモトリー・バルバドス首相（議長国）の声明を発出した。

●15日付地域紙は、EUはカリブ公衆衛生庁（CARPHA）に対しジカ、デング熱等の蚊媒介感染症の予防、発見及び蚊発生源の減少対策継続のため、4年間の保健強化計画に410万ユーロを供与すると発表したと報道。

●19日付バルバドス紙は、モトリー・バルバドス首相（カリコム議長）は、ポンペオ米務長官のジャマイカでの一部カリコム諸国との会談は、カリコムを分断する試みと警告したと報道。23日付同紙は、ポンペオ長官は、米とカリブは自然な同盟、パートナーであり、災害発生時の支援関係だけではない、中国の安易な支援が魅力的であることは理解するが、その内容、影響も精査すべきと警告したと報道。

●20日、事務局本部敷地内で、日本の無償資金協力による同事務局への再生可能エネルギー導入起工式が行われ、カミングス外務大臣、パターンソン公共事業大臣、ラロック事務局長、平山大使、小林 JICA セントルシア所長などが出席した。平山本使は、この再生可能エネルギー導入支援は画期的なものと述べ、カミングス外務大臣及びラロック事務局長も日本の支援に深い謝辞を述べた。

●23日付カリコム紙は、17日にセントビンセントで開催された CARIFORUM 閣僚理事会で、コトヌー条約後継問題、CARIFORUM-EU 経済連携協定（EPA）5年後見直し、英国のEU離脱等が協議されたと報道。

●29日付セントキッツ紙は、27日バルバドスで CARIFORUM 諸国と EU の知的財産権に関する高級実務者会合が開催され、同分野での協力につき協議されたと報道。

●29日付地域紙は、カリブ公衆衛生庁は、コロナウイルスにつきカリブ地域での危険度は低い、準備体制は必要、状況を注視している、各国が警戒をとるよう述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。